

2017年3月19日に2016年度課題研究発表会&開講式が行われました。



2017年3月19日(日)11:00~日本福祉大学名古屋キャンパス7階において、課題研究発表会&開講式が行われ、教職員と13名の受講生が参加しました。

発表時間13分、質疑応答5分の持ち時間で、課題(課題意識)の背景や受講前の思いに触れながら、講義やフィールドワークのどのような点が自身の課題研究に役立ち学びになったかも含め、受講の成果を発表していただきました。課題研究発表は最終的に修了の判断する機会として設定されており、発表形式は、PPTや資料作成など自由としました。



ホームレスの自立支援に強い関心を持つ受講生は、実際に1年半ほど炊き出し支援にも関わっています。当初、経済的自立が主眼であったものの、この受講を通じて社会的排除や制度の狭間の問題として地域福祉的な解決へと考えを進めます。現在、居住支援にも関心が高まり、捉える視点も変化してきています。当初から単著の出版が夢とのことで、その構想の一部を公開しながらの課題研究発表となりました。定年退職後も夢を持ち、その夢に向かうことの喜びやそのモチベーションとしての「学び直し大学院」の受講、受講生同士の交流の刺激についてもイキイキと語って下さいました。



協働のキーワードを「ボーダーレス」、「フレキシビリティ」「簡単アクセス&オフ」とまとめた受講生は、離島振興に関心があることから簡易移動式小店舗として80リットルほどのキャリーバックを用いたキャリーショップの可能性をプレゼンしました。システム化の必要はあるものの、誰もが少しの労力で販売を行うことができ、その進化版として移動式コンテナハウスの離島巡回型店舗運営も想定されました。規模も内容も固定的ではなく、アメーバのようにニーズに応じてカタチを柔軟に変えるような商業イメージは斬新なものでした。



「自身の仕事への振返りから学び直しの受講に至り、ソーシャルワーカーとしての支援のあり方を考える機会になった」と話す専門学校教員の受講生は、講義やフィールドワーク等での様々な学びを得ていくなかで、本業以外の場で次に一步踏み出し活動しなければ!との思いが大きくなっていったと言います。実際に、自ら動き出したことで様々なチ

チャンスにも恵まれ、住民参加や対話の実験的な場のコーディネート、寺を利用した多世代交流の食堂の運営など幅広く取り組み始めています。春からは本学の博士課程への進学も決めています。

同じ自治体に勤める2名の受講生は、行政職員としてのジレンマも抱えながら、住民の



安心した生活を目指しどのようなことができるかを考え、滞納者への対応を税務課と福祉課で連携しながら取り組んだ成果について一緒に発表しました。督促だけではなく、生活支援を行いながら働くことの意味を本人と共に考え、行政の側も一律的な対応ではなくチームアプローチと見守りネットワーク化で寄り添い型の支援を行っていく必要があると語ります。個々の安定した生活や安心して暮らせるまちづくりを考えていかななくてはならない、という言葉が印象的でした。

人口減少と高齢化が進み老親が住む自らの故郷への思いから、離れて暮らす自分にできることを自問し受講したという受講生は、厳しい医療・介護・福祉の現状と、関連する課題、必要とされる支援について発表しました。認知症や病気の方をサポートできる機関が十分ではないため流出せざるを得ない点や、元気高齢者への事業などは多いものの送迎支援などが手薄なため移動手段を失うと即参加が困難になる点などの課題に対し、新たな資源導入ではなく、今もある「見守りの輪機能」を強化し自然な形で支え合いをつくり出す制度外の集合型サービスの集いの場づくりを提案しました。

自身も働きながら子育て中であり、同世代の働く女性たちが子育てとの両立に悩む姿に触れてきた受講生は、支援者あるいは専門職の女性たちが結婚、子育て、介護などライフステージが変わっても好きな仕事を続けクリエイティブに仕事をしていける、拠点づくりや事業化についてプレゼンしました。新規居宅介護事業所開設をモデルに、女性が働きやすい事業所づくりとして、送り迎えへの対応や在宅勤務も可能にし、地域住民も集うことのできる多世代交流の場を併設することで地域に開かれた場づくりと、新たな事業創造を模索しようとしています。

農協に勤める受講生は、高齢化し離農の進む中山間地域の農業活性化は喫緊の課題であることから、新規就農者の定着支援において小リスク小リターンからのスタートを勧めることや、孤立化しないための広域での交流の場づくり、データなどによる見える化とサポート体制の構築の必要性などを語りました。ないもの探しではなく宝探しの発想で、農業活性化だけではなく地域再生や地域での暮らしの維持をどのように考えていくか、など、福祉社会開発の視点から学んだことは大きいと口にしてくれました。農福連携はいうまでもなく、農業分野への



関心は今後も高まることでしょう。

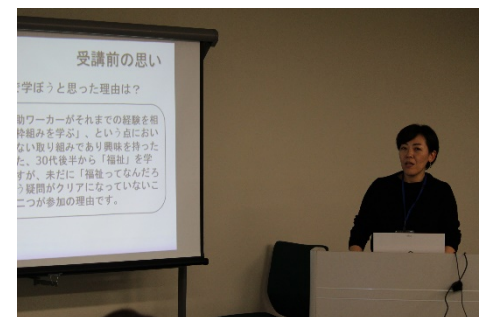
東北被災沿岸部の支援に関わっている受講生は、外部から支援に関わってきた者としてどのように他の団体と情報共有を行い連携しながら県内最大規模の集合住宅タイプの災害公営住宅のコミュニティづくりを進めてきたかについて報告をしました。元々地縁の強かった沿岸部では、被災によりコミュニティが崩壊し仮設期を経て復興期にどうコミュニティ再生と維持を行うかが大きな課題ともなっています。ハード整備のみならず、ハート＝地域のつながりをどのように成り立たせるか、地区ごとのコミュニティ推進協議会と市内全域を対象に活動する団体との連携体制構築が模索されています。

高知フィールドワークへの参加で、自身の地域への眼が一層開いたという受講生はフィールドワークからの気づきを振り返りながら、地域おこし協力隊に関心を持ち現状を調べた上で彼らに関わる「産業と福祉のコラボ」の例にも触れ、住民×隊員×行政の三方よしの連携と取り組みで地域再生のためのまちづくりや地域おこしを進めていくことが必要であると語りました。自身も、受講を通じて学んだことを活かしこれからも色々な形で地域再生に関わっていきたいとの思いを強くしたそうです。これからもこの学び直しのつながりを活用し、アドバイスや刺激を受けたいとのことでした。

メーカーのデザイン関連部署に勤める受講生は、2030年における暮らしの変化を人口構成や健康寿命、貧困率等のデータから示し、①環境的、②社会的、③老化を含む身体的の3分野での障がい＝壁を打破していくためには発想の大きなジャンプが必要ではないかと投げかけました。そのためには複数の課題を解決するような福祉開発が求められるとして、10の楽しいニューサービスアイデアを優れたイラストとともに「福祉開発図鑑」化しプレゼンしました。アイデアは現実性も高く広がりをも予感させ、「福祉開発マネジャー」の活躍領域としても興味を引きました。



国際開発援助に関わってきた受講生は、本プログラムの「それまでの経験を相対化する枠組みを学ぶ」という部分にひかれたと同時に、福祉を学ぶきっかけもしたいとの思いから受講しました。現在、中米にて援助事業に関わっており、国外からの支援者との所得格差のみならず職業的な所得格差が国内でかなり見られること、外から見る復興と内から見る復興の異なり、どのように自身が関わりを持っていくべきか逡巡する思いなどにも触れました。受講により、多方面から見つめることを学び、原点に立ち返りながら自分を冷静に客観視する機会にもなったそうです。



県社協に所属して地域福祉に関わる受講生は、担当する事業を例に単なる催事としてだけでなく小地域福祉活動をどのように活性化していくべきか、前年踏襲ではなくこの受

講での学びを活かしながら進めようと新たな取り組み案について報告しました。現状では、関係者が「自分たちの」という思いを持ちにくいと思われるため、各団体や個人とのつながりづくり、企画の段階から参画してもらう工夫、地域経済との関連づけ、次の活動につながり協働へと発展していくような運営についても述べました。教員からは、実行委員会形式にするなどの助言がなされました。

昨年度と同様、当初の課題意識や関心が、受講によって変化し深まりを増したことに触れる受講生がほとんどでした。課題研究報告の場は、参加した教員からの感想や豊かなアドバイスがなされる機会ともなりました。その後の懇親会でも、「福祉開発マネジャー」は学び続ける存在である、お互いの強味を活かせば膨らみを持つことができる、など受講生同士や教員との話があちらこちらで盛り上がっていました。

2016年度で2期生を輩出した本プログラム。前年度の修了生との交流の場への希望や、今後もこのつながりを継続していきたいという意欲も口にされています。人生の新たなチャレンジやステップアップが生まれる可能性も見えています。今後もネットワークを通じた情報共有などを行ない、修了生との関わりも続けていきたいと考えています。

